



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
 コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 卓味
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 幸治 TEL 03-5295-7778
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	133,097	7.4	12,222	1.5	12,149	3.3	8,184	2.6
2019年3月期第3四半期	123,886	13.9	12,044	17.9	11,756	17.7	7,973	19.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 8,051百万円 (3.5%) 2019年3月期第3四半期 7,780百万円 (9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	209.91	—
2019年3月期第3四半期	204.52	188.48

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	211,615	85,786	40.5	2,200.21
2019年3月期	202,531	79,570	39.3	2,040.75

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 85,786百万円 2019年3月期 79,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2020年3月期	—	22.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	25.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	12.4	15,700	7.8	15,400	7.5	10,200	6.6	261.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	39,218,330株	2019年3月期	39,218,330株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	228,314株	2019年3月期	227,634株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	38,990,401株	2019年3月期3Q	38,985,028株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、大学への海外からの留学生の増加や、大学進学率の上昇、企業様の寮制度導入の増加、訪日外国人旅行者数の続伸などのほか、ゴールデンウィークを主として国内旅行需要が高まった一方で、労働力不足の顕在化や日韓関係悪化など地政学的影響による懸念事項も散見されました。また、豪雨や大型台風など例年に増して予期せぬ自然災害にも見舞われました。

このような中、当社グループは中期経営計画の骨子である「顧客満足度の向上」及び「開発の先行的実施」を着実に推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、新規事業所の開業やゴールデンウィークの影響などもあり、売上高は133,097百万円（前年同期比7.4%増）となりました。利益につきましては、リゾート事業が10月の台風で大きく影響を受け苦戦が続いたものの、堅調な寮事業や、インバウンド影響を克服し成長しているドリーミン事業が好調に推移したほか、前期に引き続き不動産流動化による利益などもあり、リゾート事業を主とした開業準備費用や、お客様満足度向上のための大規模リニューアル費用等の発生などを吸収いたしました。これにより、営業利益は12,222百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は12,149百万円（前年同期比3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,184百万円（前年同期比2.6%増）となり、増収増益基調を堅持し8期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、4月に国際交流寮である「明治大学グローバル・ヴィレッジ」を含め、全国で合計13事業所、1,451室、11月に1事業所、54室を新たに開業いたしました。学生寮事業は海外からの留学生の増加などもあり堅調に推移し、社員寮事業では、新たに寮制度を導入される企業様の増加や、以前よりお取引のある企業様による契約数の増加などもあり、寮事業全体での期初稼働率は98.7%（前期比1.0ポイント増）と、好調なスタートを切り、その後も堅調に推移しております。

この結果、売上高は37,045百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は、新規事業所の開設に伴う開業準備費用等や、既存事業所の大規模リニューアル費用等を吸収し、5,466百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

②ホテル事業

ドリーミン事業では、当期に「天然温泉 妙義の湯 ドリーミン前橋」、「天然温泉 羽二重の湯 ドリーミン福井」、「天然温泉 さんさの湯 ドリーミン盛岡」、「天然温泉 凌雲の湯 御宿 野乃 浅草」の4事業所をオープンいたしました。インバウンドの宿泊者数は、日韓問題の影響により韓国からの宿泊者数は減少いたしました。中国や香港の家族旅行や、欧米等の伸長により増加し、併せて国内旅行の宿泊者数も増加いたしました。また、他社による新規のホテル供給が進み需給バランスが変動している大阪地区のRevPAR（運営上重要な指標で、客室稼働率×平均客室単価により算出される）は前年同期を下回り、RevPAR上昇への大きな足枷となりましたが、全国展開している他の地域でカバーするとともに、当社ならではのサービスや特徴が国内旅行者の根強い人気を得たこともあり、全国での既存事業所のRevPARは前年同期を上回った結果、引き続き増収増益となりました。

リゾート事業では、当期に「越後湯沢温泉 湯けむりの宿 雪の花」、「ことひら温泉 御宿 敷島館」、「秋の宮温泉郷 湯けむりの宿 稲住温泉」の3事業所をオープンいたしました。当期は、10月に発生した台風の影響が一部の地域で未だ尾を引いており、徐々に改善傾向にあるものの、新規事業所の開業準備費用等をカバーする迄には至りませんでした。

この結果、ホテル事業全体では、売上高は63,171百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は7,400百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、建設案件及びビル管理契約が増加した効果などにより、売上高は12,188百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は344百万円（前年同期比1,717.3%増）と、増収増益となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件が増加したことなどにより、売上高は5,584百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は123百万円（前年同期比45.9%増）と、増収増益となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、開発を推進したことや不動産流動化の実施等もあり、売上高は15,899百万円（前年同期比13.5%増）となりました。一方で、営業利益は不動産流動化における開発利益の減少により、1,104百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。シニアライフ事業及びP K P事業が着実に利益改善したことなどにより、これらの事業の合計は、売上高10,082百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益364百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、211,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,084百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、建物及び構築物の増加などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、125,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,868百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、85,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,215百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.2ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を現在のところ変更はいたしておりません。この理由といたしましては、台風など自然災害からの回復基調が継続していることに加え、不動産流動化事業などを通じ連結業績の大幅な改善が見込まれますが、新たに発生した新型コロナウイルス関連肺炎による今後のホテル事業への影響が、現時点においては予見し難いため変更には至っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,643	15,005
受取手形及び売掛金	9,273	14,733
販売用不動産	288	398
仕掛販売用不動産	6,815	9,077
未成工事支出金	297	580
その他	7,763	8,971
貸倒引当金	△25	△48
流動資産合計	41,056	48,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,411	49,716
土地	44,598	42,165
建設仮勘定	17,615	12,648
その他（純額）	3,365	3,594
有形固定資産合計	108,991	108,125
無形固定資産	3,236	3,704
投資その他の資産		
投資有価証券	5,126	4,990
差入保証金	16,462	16,674
敷金	14,981	15,290
その他	12,201	13,697
貸倒引当金	△202	△198
投資その他の資産合計	48,569	50,455
固定資産合計	160,796	162,285
繰延資産	678	612
資産合計	202,531	211,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,788	10,885
短期借入金	10,420	20,934
1年内償還予定の社債	5,730	5,280
未払法人税等	2,985	1,796
賞与引当金	2,359	1,256
役員賞与引当金	495	293
完成工事補償引当金	9	9
ポイント引当金	3	6
その他	21,247	16,862
流動負債合計	50,040	57,323
固定負債		
社債	39,100	35,960
転換社債型新株予約権付社債	19,995	19,995
長期借入金	7,707	6,315
役員退職慰労引当金	271	251
ポイント引当金	6	0
退職給付に係る負債	1,083	1,146
その他	4,757	4,837
固定負債合計	72,921	68,505
負債合計	122,961	125,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,960	7,960
資本剰余金	12,816	12,816
利益剰余金	59,186	65,538
自己株式	△349	△353
株主資本合計	79,613	85,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	320
為替換算調整勘定	△422	△503
退職給付に係る調整累計額	11	6
その他の包括利益累計額合計	△43	△176
純資産合計	79,570	85,786
負債純資産合計	202,531	211,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	123,886	133,097
売上原価	94,996	103,431
売上総利益	28,889	29,665
販売費及び一般管理費	16,845	17,443
営業利益	12,044	12,222
営業外収益		
受取利息	53	56
受取配当金	64	85
受取精算金	—	80
その他	132	184
営業外収益合計	250	407
営業外費用		
支払利息	309	259
その他	228	220
営業外費用合計	537	480
経常利益	11,756	12,149
特別利益		
投資有価証券売却益	18	217
その他	—	2
特別利益合計	18	219
特別損失		
災害による損失	21	23
固定資産売却損	3	—
ゴルフ会員権評価損	—	5
特別損失合計	25	28
税金等調整前四半期純利益	11,750	12,340
法人税等	3,776	4,155
四半期純利益	7,973	8,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,973	8,184

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,973	8,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	△46
為替換算調整勘定	△11	△81
退職給付に係る調整額	△2	△4
その他の包括利益合計	△193	△132
四半期包括利益	7,780	8,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,780	8,051

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,499	59,422	5,492	1,014	13,542	114,971	8,914	123,886	—	123,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	123	5,410	4,232	463	10,480	381	10,862	△10,862	—
計	35,750	59,545	10,903	5,246	14,005	125,451	9,296	134,748	△10,862	123,886
セグメント利益 又は損失 (△)	5,171	7,496	18	84	1,603	14,375	△57	14,317	△2,272	12,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,272百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,330百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,800	63,059	5,507	1,066	17,002	123,434	9,662	133,097	—	133,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	112	6,681	4,518	△1,102	10,454	420	10,874	△10,874	—
計	37,045	63,171	12,188	5,584	15,899	133,889	10,082	143,972	△10,874	133,097
セグメント利益 又は損失 (△)	5,466	7,400	344	123	1,104	14,439	364	14,804	△2,582	12,222

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,582百万円には、セグメント間取引消去△211百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,370百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。